



## ニッセイ・インド中小型株式ファンド 足もとの運用状況と今後の見通しについて

当ファンドはインドの中小型株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的な観点から、「MSCIインド・スモール・アンド・ミッドキャップ・インデックス(配当込み、円ベース)」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。

2024年12月27日に設定・運用を開始しポートフォリオの構築が完了しましたので、足もとの運用状況や今後の見通しなどについてご報告いたします。

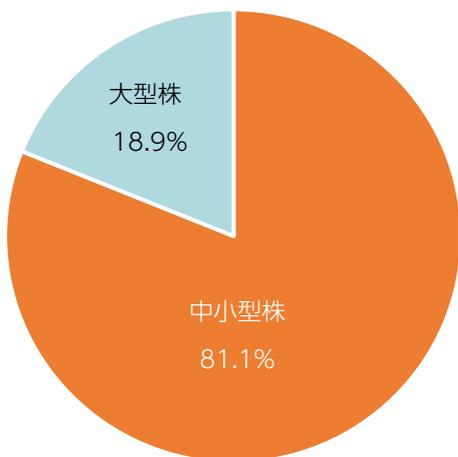
### 運用状況(2025年1月24日現在)

基準価額	9,027円
純資産総額	56.9百万円

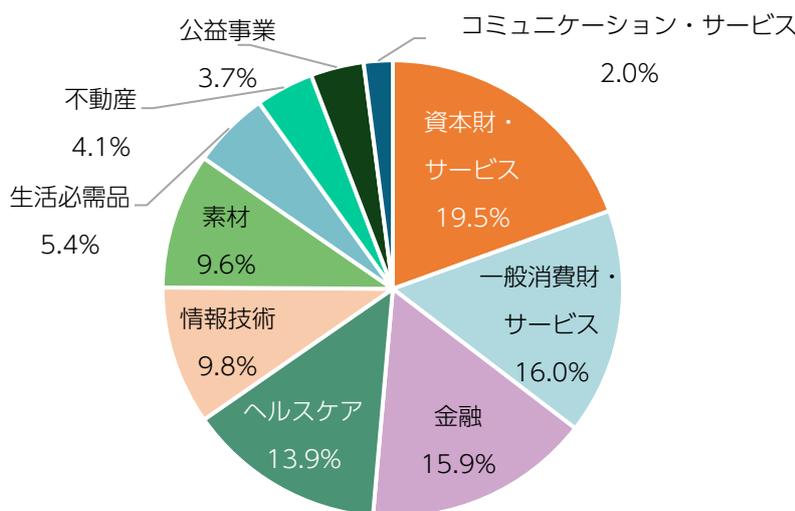
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。

### 投資対象ファンドの状況

#### ■ サイズ別組入比率



#### ■ 業種別組入比率



出所)ニッポンライフ・インド・アセットマネジメントのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
上記は、当ファンドが主に投資対象とする「RAMS・インベストメント・ユニット・トラスト・ニッポン・インド・スモール・アンド・ミッドキャップ・エクイティーズ・ポートフォリオ・ファンド」の2024年12月末時点の状況を示したものです。サイズ別組入比率はMSCI指数分類に基づいています。但し、MSCI非採用銘柄についてはインド投資信託協会基準によるものです。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。比率は対組入株式等評価額比。

## 投資対象ファンドの状況

## ■ 組入上位10銘柄(銘柄数：59)

	銘柄名	業種	概要	比率
1	PGエレクトロプラス	情報技術	電子機器および家電製品業界で事業を展開。電子機器製造サービス(EMS)も提供。	3.5%
2	アジャンタ・ファーマ	ヘルスケア	主にジェネリック医薬品を手掛けるなど、医薬品の研究、製造、販売を行う製薬会社。	2.6%
3	チョラマンダラム・インベスト・アンド・ファイナンス	金融	自動車ローン、不動産担保ローン、不動産担保融資などを手掛ける金融サービス会社。	2.4%
4	フォルティス・ヘルスケア	ヘルスケア	ヘルスケアサービス事業の他、総合病院、専門病院等を運営。	2.4%
5	グジャラート・フルオロケミカルズ	素材	フッ素樹脂、特殊化学品、冷媒、バルク化学品などを製造するリーディングカンパニー。	2.3%
6	ICICIロンバード・ゼネラル・インシュアランス	金融	自動車保険、健康保険、旅行保険等の各種保険の他、決済サービス等を提供する保険会社。	2.3%
7	HDFCアセットマネジメント	金融	個人や機関投資家などに金融サービスを提供する資産運用会社。	2.3%
8	PFC	金融	インドで事業を展開する投資会社。州・中央政府の電力会社や電力設備メーカー等の電力事業に投資。	2.2%
9	ボルタス	資本財・サービス	空調、建設機器、薬品などの幅広い事業を展開するエンジニアリングサービス会社。	2.2%
10	ディーパック・ニトライト	素材	主に亜硝酸塩ナトリウム、硝酸や硝酸アンモニウムなどを製造する化学品・肥料メーカー。	2.2%

上記は、当ファンドが主に投資対象とする「RAMS・インベストメント・ユニット・トラストーニッポン・インド・スモール・アンド・ミッドキャップ・エクイティーズ・ポートフォリオ・ファンド」の2024年12月末時点の状況を示したものです。比率は対組入株式等評価額比。

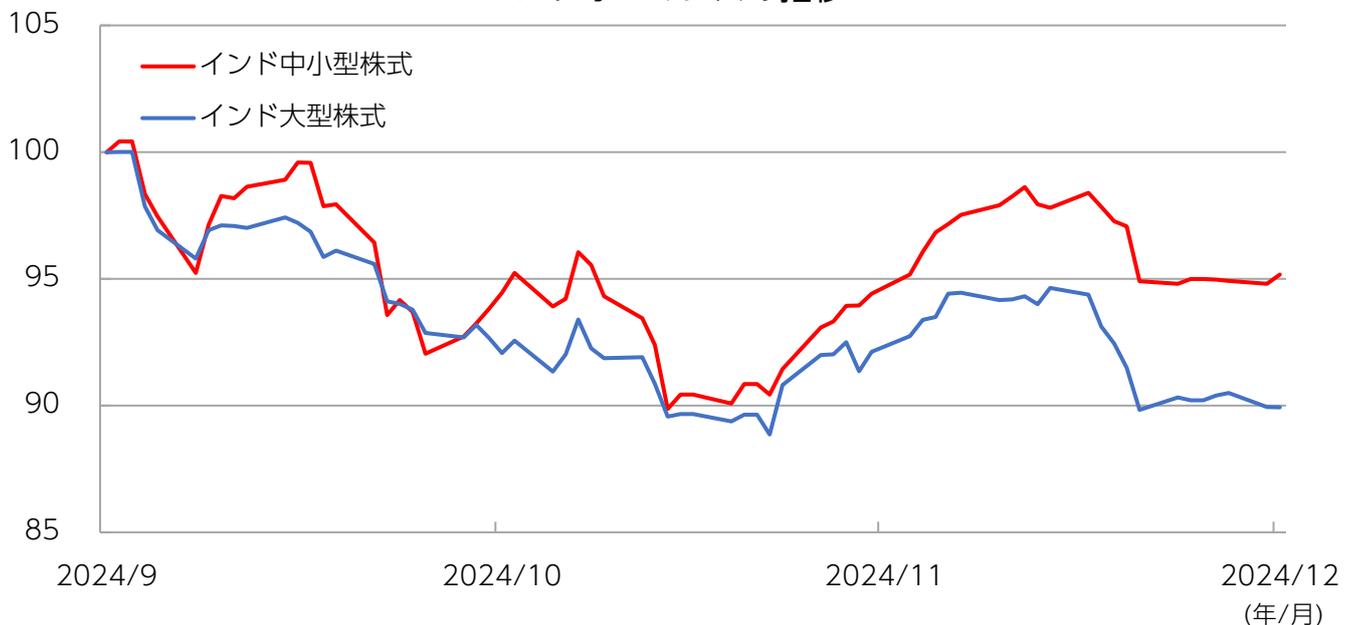
## 足もとの投資環境と今後の見通し

2024年第4四半期を振り返ると、インド株式市場は下落基調で推移しました。前半は主要企業の決算が低調だったことやインフレ懸念の高まりなどを受けて下落しました。中盤にかけて上昇に転じる局面もあったものの、年末にかけては米利下げペースの鈍化懸念やインド国内の経済成長見通しへの懸念の高まりなどが嫌気され下落しました。規模別にみると、インド中小型株式はインド大型株式を上回る推移となりました。

ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントによると、今後のインド経済は政府の財政支出の拡大や農業分野の成長に支えられ、2025年度下半期には成長が加速すると予想しています。

インドは世界最大の人口を有し、GDPは2028年にドイツや日本を抜き世界第3位になることが見込まれる等、高い経済成長が期待されています。また、インド経済の成長の原動力となる「個人消費」は人口の増加や生活水準の向上により大幅な拡大が見込まれ、大型株式に比べ消費関連銘柄の占める割合が多いインド中小型株式は、今後も高い成長が期待されます。

<パフォーマンスの推移>



出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 データ期間：2024年9月30日～2024年12月31日(日次) 2024年9月30日を100として指数化(現地通貨ベース、配当込み)  
 インド中小型株式：MSCIインドニア・スモール・アンド・ミッドキャップ・インデックス、インド大型株式：MSCIインドニア・ラージキャップ・インデックス 上記は市場インデックスの推移を示したもので、当ファンドの運用実績ではありません。

## ファンドの特色

- ① インドの中小型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざします。
- ② 中長期的な観点から、「MSCIインド・スモール・アンド・ミッドキャップ・インデックス(配当込み、円ベース)」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。
- ③ 株式の実質的な運用は、インドの株式運用で豊富な経験と実績を有するニッポンライフ・インド・アセットマネジメントが行います。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率 <b>1.1275%(税抜1.025%)</b> をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
		投資対象とする 外国投資信託証券	年率 <b>0.86%</b> 程度 ●年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に年率 <b>1.9875%(税込)</b> 程度をかけた額となります。 ●上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。また、投資対象とする外国投資信託証券に年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。	
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率 <b>0.011%(税抜0.01%)</b> をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- **ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。一般に中小型株は大型株と比較して、市場規模が小さく、取引量も少ないことから、流動性リスクは高い傾向にあります。

- 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- ファンドが投資対象とする外国投資信託証券が存続しないこととなる場合には、ファンドを繰上償還します。
- ファンドは、中小型株を実質的な投資対象とします。一般に中小型株は、流動性や需給動向などにより、投資対象国・地域の株式市場全体の値動きと比較して相対的に値動きが大きくなる傾向があります
- インドの株式投資に関しては、以下の事項にご留意ください。
  - 金融商品取引所の取引の停止(個別銘柄の売買停止等を含みます)、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態の発生\*による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等)があるときは、ファンドの購入・換金の申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金の申込みの受け付けを取消することがあります。  
※金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等。
  - ファンドが実質的な投資対象とするインドの金融商品取引所で取引されている株式は、インド特有の税制により課税されます。インドの金融商品取引所において、非居住者(ファンドが投資対象とする外国投資信託証券も含まれます)による株式の売却益に対しキャピタル・ゲイン税等が課されるため、ファンドの換金等により大量の株式売却が生じる場合には、税負担により基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。また、インドの株式には、外国機関投資家の上限保有比率等に制限のある銘柄があります。したがって、当該銘柄の保有比率の状況によっては、ファンドの運用に制約を受ける場合があります。なお、これらの税制・制度等は、将来、変更される場合があります。
- 分配金に関しては、以下の事項にご留意ください。
  - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  - 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  - 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

## ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者						
三田証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第175号	○			
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	